

県立3病院の次期中期目標について



岐阜県総合医療センターにおける次期中期目標(R2～R6)のポイント

現状と課題

○小児救急医療

- ・県では現在、小児の重篤な患者の救命に専門的に対応する第三次小児救急は、各圏域の救命救急センターで対応しており、第三次小児救急医療を提供する小児救命救急センターの整備が必要。

○がん医療

- ・放射線治療装置の老朽化と放射線治療が必要ながん患者の増加への対応のため、装置の更新等、体制整備が必要。

○周産期医療

- ・平成31年1月以降、産科医師が増加しており(6名)、今後、総合周産期母子医療センターとしての機能強化が必要。

○へき地医療

- ・医師不足地域等への医師派遣には取り組んできたが、今後も可能な限り地域のニーズに応えられるよう、より一層の支援の充実が必要。

岐阜県総合医療センターにおける次期中期目標(R2～R6)のポイント

重点的に取り組む医療

○こども医療の充実

- ・小児救命救急センターの設置に向け、他病院との連携を強化し、年間概ね300例以上の入院症例を確保。
- ・県下全域を対象に、救急搬送による患者を中心として、診療科領域を問わずすべての重篤な小児患者に対する救急医療を、24時間365日体制で提供。

○がん医療の充実

- ・新病棟の整備に伴い、リニアック等の高精度放射線治療装置を更新、拡充し、拠点病院としての機能を充実。

○周産期医療の充実

- ・これまで長良医療センターで行われてきた胎児診断、胎児治療の実施。
- ・出生体重800g未満の児や、妊娠週数28週未満の切迫早産等の重症妊産婦に対する高度な医療の提供等、総合周産期母子医療センターとしての役割を、これまで以上に強化。

○地域医療への支援の充実

- ・医師不足地域や医師不足診療科、へき地診療所等に対する医師派遣等の支援を充実。

岐阜県総合医療センターにおける次期中期目標(R2～R6)のポイント

参考

○小児救急医療体制について

- ・小児救命救急センターは、重篤な小児救急患者を24時間体制で受け入れ、超急性期医療を提供する施設。PICU(小児集中治療室)6床の整備及び年間概ね300例以上の入院の取扱い、小児科専門医等の常駐、2:1看護体制の確保等が必要。
- ・高度な専門的医療が必要な小児患者に対し、24時間体制で急性期の集中治療・専門治療を提供するPICUは、岐阜県総合医療センターに6床、大垣市民病院に3床整備されている。

○がん医療体制について

- ・県のがん医療の中心的な役割を担う「がん診療連携拠点病院」は7カ所(岐阜大学医学部附属病院、岐阜県総合医療センター、岐阜市民病院、大垣市民病院、木沢記念病院、県立多治見病院、高山赤十字病院)。拠点病院では、がんの種類や病態に応じて手術療法、化学療法、放射線治療を効果的に組み合わせた集学的治療を実施。

○周産期医療体制について

- ・県の周産期医療の中心的な役割を担う「総合周産期母子医療センター」、「地域周産期母子医療センター」は5カ所。
総合周産期母子医療センター：岐阜県総合医療センター
地域周産期母子医療センター：長良医療センター、大垣市民病院、県立多治見病院、高山赤十字病院

○へき地医療体制について

- ・県のへき地医療の中心的な役割を担う「へき地医療拠点病院」は11カ所(岐阜県総合医療センター、揖斐厚生病院、西美濃厚生病院、中濃厚生病院、郡上市市民病院、市立恵那病院、国保上矢作病院、高山赤十字病院、久美愛厚生病院、県立下呂温泉病院、下呂市立金山病院)。拠点病院では、医師派遣や巡回診療等のほか、へき地医療従事者の研修受入等も実施。

岐阜県立多治見病院における次期中期目標(R2~R6)のポイント

現状と課題

○がん医療

- ・緩和ケア病棟を持つ地域がん診療連携拠点病院として、がんの発症から終末期まで、がん患者の全てのステージでの支援の充実が必要。
- ・患者や家族が抱える不安や、治療に伴う就労上の課題について、相談支援体制の充実が必要。

○救急医療

- ・東濃地域の三次救急を担う医療機関として、重症救急患者が愛知県へ流出することなく、地域で医療が完結できる体制の整備が必要。

○災害医療

- ・現在の施設では、ドクターヘリの離着陸は可能であるものの、県の防災ヘリが離着陸できない。また、水害に備えた医療機器の配置スペースの確保等、災害への対策が不十分であるため、施設、設備の整備が必要。

○レスパイト(短期入院)

- ・医療的ケアが必要な障がい児者の介護を行う家族が一時的に休息をとれるよう、患者の短期入院に対応できる施設が東濃地域には不足しているため、施設、設備や体制の整備が必要。

岐阜県立多治見病院における次期中期目標(R2~R6)のポイント

重点的に取り組む医療

○がん医療の充実

- ・地域の医療機関等との連携を強化して、緩和ケア病棟への入退院の円滑化を図るとともに、緩和ケアを提供できる人材の育成、確保等により、緩和ケア病棟と在宅での一貫した緩和ケアが受けられる体制を整備。
- ・就労世代の患者や家族が抱える不安の軽減や、治療と就労の両立が図れるよう、就労等も含めた相談支援体制を構築。

○救急医療の充実

- ・地域の医療機関との連携強化や、人材の確保、新中央診療棟の整備に伴う高度な医療技術と最先端の医療設備に対応した手術室の拡充等により、東濃地域の中核病院として、重症救急患者への対応を強化。

○災害医療の充実

- ・新中央診療棟の整備に合わせて、防災ヘリが離着陸可能なヘリポートを整備。また、水害に備えて、CT、MRI等の医療機器を2階以上のフロアに設置し、災害拠点病院としての機能を発揮できるよう、施設、設備を整備。

○レスパイトへの対応

- ・医療的ケアが必要な障がい児者の介護を行う家族が、介護が困難な場合や、休息が必要な場合に利用できるレスパイト病床(4床)を、新中央診療棟の整備に合わせて整備。

岐阜県立多治見病院における次期中期目標(R2~R6)のポイント

参考

○がん医療体制について

- ・県内で緩和ケア病棟を持つ医療機関は6カ所(岐阜清流病院、東海中央病院、岐北厚生病院、中濃厚生病院、県立多治見病院、久美愛厚生病院)。

○救急医療体制について

- ・緊急性、専門性の高い疾病、複数の診療科領域にわたる疾病等、幅広い疾患に対応して高度な専門的治療を実施する三次救急を担う救命救急センターは、各圏域に1か所(岐阜圏域は2か所)。

岐阜圏域：岐阜大学医学部附属病院、岐阜県総合医療センター

西濃圏域：大垣市民病院

中濃圏域：中濃厚生病院

東濃圏域：岐阜県立多治見病院

飛騨圏域：高山赤十字病院

○災害医療体制について

- ・大規模災害発生時に、重篤救急患者への高度診療や、被災地への医療救護チーム(DMAT)の派遣等を行う災害拠点病院は、県内に12か所。

基幹災害拠点病院：岐阜大学医学部附属病院、岐阜県総合医療センター

地域災害拠点病院：岐阜赤十字病院、松波総合病院、岐阜市民病院、大垣市民病院、中濃厚生病院、木沢記念病院、岐阜県立多治見病院、中津川市民病院、高山赤十字病院、久美愛厚生病院

○医療的ケアが必要な障がい児者の受入れが可能な医療型短期入所施設について

- ・県内の医療型短期入所施設は24か所(平成31年4月1日現在)。

岐阜圏域：10か所　西濃圏域：3か所　中濃圏域：6か所

東濃圏域：3か所　飛騨圏域：2か所

○新中央診療棟(RC造 地上6階建、延床面積23,000㎡、建築面積4,900㎡)の整備について

- ・外来、救急、放射線など分散している診療機能を新中央診療棟に集約
- ・手術室の増とハイブリット手術室の整備
- ・令和5年度に開院予定

岐阜県立下呂温泉病院における次期中期目標(R2~R6)のポイント

現状と課題

○地域包括ケアシステムの充実

- ・少子高齢化の進展に伴い、診療圏内の高齢化が進行している中(下呂温泉病院の入院患者の65歳以上の割合は約7割)、在宅患者の緊急時における入院対応など、地域包括ケアシステムの推進が必要。

○医療と介護の連携

- ・医療と介護の両方を必要とする高齢者や、終末期に自宅での療養を望む患者に対応するためには、医療・介護等の関係機関が連携して、在宅医療・介護を一体的に提供することが必要。

○予防医療の推進と高齢者に多い疾患への対応

- ・下呂市民の死亡原因は、第1位から順に、悪性新生物、心疾患、老衰、脳血管疾患、肺炎となっており、予防医療の推進と高齢者に多い疾患への対応が必要。また、地域包括ケア病棟を活用した在宅復帰支援のための人材確保として、総合診療医の養成が必要。

○人材不足への対応

- ・下呂温泉病院の常勤医師は高齢化しており、若手医師の確保が課題。

岐阜県立下呂温泉病院における次期中期目標(R2~R6)のポイント

重点的に取り組む医療

○回復期機能の充実

- ・地域に必要な急性期医療は確保したうえで、地域の医療需要に応じた回復期病棟(地域包括ケア病棟や回復期リハビリテーション病棟)の更なる充実。

○医療と介護の連携の推進

- ・終末期医療体制の充実と介護老人保健施設等との連携の推進。
- ・認定看護師など専門性の高い能力を活用して在宅療養支援の充実。

○予防医療の推進

- ・がん検診の精度管理の向上、健診コースの充実等、総合健診センターの更なる充実。
- ・認知症の早期診断方法の普及及びリハビリテーションを組み合わせた認知症予防対策の推進。

○医師確保への対応

- ・医師の業務負担の軽減を図るための医師事務作業補助者の充実。
- ・医療ニーズに柔軟かつ迅速に対応できるよう非常勤医師を活用。

○医療人材の不足への対応

- ・事前に医師の手順書による指示があれば特定の行為を行うことができる特定看護師の養成、活用。

岐阜県立下呂温泉病院における次期中期目標(R2~R6)のポイント

参考

○後期高齢者人口について

- ・平成27年における県内の75歳以上の人口は、約27万人(割合では13.6%)で、飛騨圏域では約2万7千人(17.9%)、下呂市では7,145人(21.3%)。令和7年(2025年)には、県全体で約35万人(18.8%)、飛騨圏域では約3万1千人(23.6%)、下呂市では7,944人(27.9%)に増加すると予想され、医療や介護の需要が更に増加することが見込まれる。

○要介護(要支援)認定者数について

- ・岐阜県の要介護(要支援)認定者の数は、平成12年度の3万9千人から、平成28年度には9万7千人に増加し、増加率は約2.5倍となっている。
- ・下呂市の要介護(要支援)認定者の数は、平成12年度の970人から、平成28年度には2,061人に増加し、増加率は約2.1倍となっている。

○訪問診療を受けた患者数について

- ・通院が困難な在宅療養患者に対して、定期的に訪問して診療を行う訪問診療を受けた飛騨圏域の患者数(平成29年1月)は947人で、人口10万人あたりでは635人と県内5圏域の中では最も多くなっている。
- ・県内の訪問診療を実施している医療機関数は、以下のとおり(平成29年1月)。

岐阜圏域	： 211か所
西濃圏域	： 72か所
中濃圏域	： 80か所
東濃圏域	： 67か所
飛騨圏域	： 49か所

○在宅医療・介護に係る県民の意識調査について

- ・県が平成28年に実施したアンケートでは、終末期において療養する場所について、県民の約6割が自宅を希望している。一方で、自宅で療養することについて、県民の約6割が「困難である」と感じている。その理由として、「介護する家族に負担がかかる」ことを挙げた割合が94%と最も多く、次いで「症状が急に悪くなったときの対応に自分も家族も不安」が68.5%となっている。